

4 . 短期借入金の限度額

(中期目標)

中期目標期間における予算、収支計画及び資金計画について、各事業における自己収入比率等の目標を考慮した上で適正に計画し、健全な財務体質の維持を図る。

(中期計画)

予見し難い事故等の事由により資金不足となる場合に限り、短期借入金の限度額 1 , 6 0 0 百万円とする。

(年度計画)

予見し難い事故等の事由により資金不足となる場合に限り、短期借入金の限度額 1 , 6 0 0 百万円とする。

年度計画における目標値設定の考え方

中期計画と同様の目標とした。

実 績 値

短期借入は行わなかった。

実績値が目標に達しない場合には、その理由及び次年度以降の見通し

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

5 . 重要な財産を譲渡し、又は担保にする計画

(中期目標)

中期目標期間における予算、収支計画及び資金計画について、各事業における自己収入比率等の目標を考慮した上で適正に計画し、健全な財務体質の維持を図る。

(中期計画)

重要な財産を譲渡し、又は担保にする計画
なし

(年度計画)

重要な財産を譲渡し、又は担保にする計画
なし

年度計画における目標設定の考え方

計画なし

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

計画なし

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

6 . 剰余金の使途

(中期目標)

中期目標期間における予算、収支計画及び資金計画について、各事業における自己収入比率等の目標を考慮した上で適正に計画し、健全な財務体質の維持を図る。

(中期計画)

剰余金が発生した場合には、国土交通大臣の承認を受けて、利用者サービス充実のための環境の整備、職員研修の充実に充てる。

(年度計画)

剰余金が発生した場合には、国土交通大臣の承認を受けて、利用者サービス充実のための環境の整備、職員研修の充実に充てる。

年度計画における目標設定の考え方

中期計画と同様の目標とした。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

なし。

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する事項

(中期目標)

業務の確実な遂行のため、施設・設備の計画的な整備・更新を進めるとともに、適切な維持管理を行うこと。

(中期計画)

施設整備費は、業務の適正かつ効率的な実施を確保するため、療護センターに関連した施設・設備の新設及び老朽化等に伴う整備改修等を計画的に行う。

(単位:百万円)

施設・設備の内容	予定額	財源
千葉療護センター 介護病床	1,489	施設整備費補助金
千葉療護センター 陽電子断層撮影装置(PET)	830	同上
東北療護センター 磁気共鳴断層撮影装置(MRI)	415	同上
岡山療護センター 磁気共鳴断層撮影装置(MRI)	415	同上

(注) 上記のほか、業務の実施状況及び老朽化合等を勘案して、施設・設備の整備等を行うことができる。

(年度計画)

施設整備費は、業務の適正かつ効率的な実施を確保するため、療護センターに関連した施設・設備の新設及び老朽化等に伴う整備改修等を計画的に行う。

(単位:百万円)

施設・設備の内容	予定額	財源
千葉療護センター 介護病床	660	施設整備費補助金

(注) 上記のほか、業務の実施状況及び老朽化合等を勘案して、施設・設備の整備等を行うことができる。

年度計画における目標値設定の考え方

中期計画と同様の目標とした。

実績値

(単位:百万円)

施設・整備の内容	予定額	実績額
千葉療護センター 介護病床	660	16

実績値が目標に達しない場合には、その理由及び次年度以降の見通し

1) 実績値が目標に達しない理由

本工事の施工に伴う問題（振動・騒音）について、近隣住民に対し住民説明会を行い、了承を得るために不測の日数を要したことから本年度分の工事が年度内に完了しなかったため、経費を翌年度に繰り越した。

2) 次年度以降の見通し

本工事については、平成16年11月工期完了の予定であったが、繰越しに伴い工期を3ヶ月延長し、平成17年2月までには完了する見込みである。

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

(2) 人事に関する事項

(中期目標)

業務を的確かつ効率的に遂行するため、職員の能力開発を促進するとともに、適正な要員数とするよう務める。

(中期計画)

方針

中期目標期間中において、サービスその他業務の質の向上を図りつつ、業務全般における業務プロセスの見直しや集約化等を実施し、業務運営の効率化を図ることにより、計画的な削減を行い人員の抑制に努める。

人材の育成

指導講習業務における講師の育成や適性診断業務のカウンセリング技術の向上を図るため、研修制度を充実し、職員の資質を向上させる。

人員に関する指標

中期目標期間の最終年度までに、職員数を抑制する。

〔参考〕

1) 期初の常勤職員数	340人
2) 期末の常勤職員見込み	336人

(年度計画)

方針

サービスその他業務の質の向上を図りつつ、業務全般における業務プロセスの見直しや集約化等を実施し、業務運営の効率化を図ることにより、計画的な削減を行い人員の抑制に努める。

人材の育成

指導講習業務における講師の育成や適性診断業務のカウンセリング技術の向上を図るため、研修制度を充実し、職員の資質を向上させる。

人員に関する指標

期初の職員数を維持する。

年度計画における目標設定の考え方

中期計画と同様の目標とした。

中期計画と同様の目標とした。

初年度（平成15年度）は、事業期間が6月であることから、期初の職員数を維持することとした。

当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度以降の見通し

1) 平成15年度における取組み

初年度（平成15年度）は、340人を維持することとした。

各研修制度の実施

- ・指導講習業務における講師の育成強化
 - 外部委託研修
 - 運行管理実務研修・基礎講習受講研修・講義実習研修
- ・適性診断業務のカウンセリング技術の向上強化
 - 特定適性診断員研修
 - 特定適性診断員教育訓練研修・特定適性診断員指導主任者教育訓練研修

2) 次年度以降の見通し

中期目標期間の職員数は、初年度（平成15年度）を340人とし、最終年度までに336人の職員にする見込みである。

なお、定員削減は、平成16年度1名、平成17年度1名、平成18年度2名とし、各年度の期初で実施する予定である。

各研修制度の実施及び研修内容の充実に努める。

- ・指導講習業務における講師の育成強化
 - 外部委託研修
 - 運行管理実務研修・基礎講習受講研修・講義実習研修
- ・適性診断業務のカウンセリング技術の向上強化
 - 特定適性診断員研修・特定適性診断員指導主任者資格者研修
 - 特定適性診断員教育訓練研修・特定適性診断員指導主任者教育訓練研修

その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報